

2009年度政務調査費使用状況報告

1. 日本共産党区議団の2009年度政務調査費概要について

日本共産党区議団は2009年度政務調査費総額1482万円の支給を受け、その内1446万8510円を使用しました。政務調査費の活用は下記の通りです。なお、残額35万1490円は区に返却します。

1・・・調査研究費	1,616,708円	11.17%
2・・・研修費	8,345円	0.06%
3・・・会議費	57,250円	0.40%
4・・・資料費	880,624円	6.09%
5・・・広報/活動費	5,233,850円	36.17%
6・・・事務費	2,112,734円	14.60%
7・・・人件費	4,558,999円	31.51%
合計	14,468,510円	100%

2. 政務調査費活用の内容について

- ① 「調査研究費」では中央環状品川線、小中一貫校、中小企業問題など個別アンケートを実施し、印刷費、郵送費に活用。また、都心共同住宅事業により、補助金を受けて建設された高層ビルの風環境影響調査を評価・分析委託。「研修費」では、自治体学校in埼玉の参加費。「会議費」では、予算要望のための区政懇談会、保育子育て区政懇談会、風環境問題を考える区政懇談会、建設四団体懇談会、品川区商店街連合会との懇談会にも取り組み印刷費、郵送費、会場費に活用しました。
- ② 「資料費」は6.09%を活用し、調査に必要な書籍等の購入、コピーカウンター料金の支払いなどに使用しました。
- ③ 前年度に続いて区政の状況報告と区民意見聴取を重点課題として「広報・活動費」に総額の36.17%を活用しました。区民要望をとらえ施策に反映させることが議員の大きな役割です。そのため、09年度は区議団報告を4回発行し2回は全戸配布・2回は新聞折込をおこない総数で56万7500枚を配布しました。さらに7名の議員が週1回の個人ニュースを発行。2010年1月から全戸に配布した区政アンケートは15万1500枚を配布し、3月末で約1330通の返信をいただきました。なお、アンケートについては調査研究費で印刷、返信受取り料金を支出しています。
- ④ 「事務費」は総額の14.60%でした。主たる内容は党区議団ホームページの更新事務委託料や事務機器の保守点検費用となります。ホームページ管理更新、セキュリティ、インターネット、事務機器リース料などを支出。ホームページは本会議質問や区政問題をお知らせし、新聞折込のニュースと合わせて区民意見を聞き、発信する重要な媒体として位置付けています。区政上の問題があれば党区議団の見解も明らかにしています。
- ⑤ 「人件費」に総額の31.51%を活用しました。議員団の条例提案や質問に必要な情報と資料収集、分析など、政務調査活動の補助として専任事務局員を1名配置しています。また、アンケート集約や区議団ニュースの発送にはアルバイトも配置してきました。

3. 政務調査費活用の特徴について

日本共産党区議団のこうした調査・研究・研修・広報活動の成果は予算・決算・本会議質問などで活用されています。区商連との懇談で「装飾灯の電気代補助率の継続を」との要望が出され、予算議会での論戦で継続。また、袖看板は2㎡まで無料化を実現。建設団体から要望のあった住宅リフォーム助成制度も、仕事確保の立場から繰り返し議会でも求めてきました。区民との共同で追求してきた認可保育園の増設なども実現し住民要望を基にした議会論戦を進めてきました。また、2010年度予算要望として191項目を区長に提出しました。以上が日本共産党区議団の2009年度政務調査費使用状況の概要です。